

# 令和4年度 出資団体評価シート

## 1 基本情報

団体名	(一財)札幌市職員福利厚生会	所管課	総)職員健康管理課
基本財産	30,000千円	記入者	担当 吉津 電話 011-211-2086
設立年月日	昭和61年(1986年) 4月1日	本市出資額	3,000千円 (出資割合 10.0%)
設立・出資目的	札幌市政の円滑な運営に協力するとともに、札幌市職員等の福利厚生に関する事業を行い、もって札幌市民の福祉の増進に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和61年(1986年) 4月4日
代表者	理事長(非常勤) 山根 直樹(市現職)	沿革	昭和61年 「財団法人札幌市役所職員福利厚生会」設立 平成8年 4福利厚生会統合「財団法人札幌市職員福利厚生会」発足 平成25年 一般財団法人へ移行
主な出資者	① 札幌市職員福利厚生会(90.0%) ② 札幌市(10.0%) ③ ④ ⑤ ⑥	団体所在地	〒060-0052 札幌市中央区南2条東1丁目1番地14 住友生命札幌中央ビル6階 電話 011-252-9992

## 2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]
① 職員等の福利厚生事業(6ページ)	② 市民の便益に資する事業(7ページ)
市政運営の基盤となる札幌市職員等の福利厚生の推進を図る。	各庁舎に勤務する職員の食事等の確保により公務能率の向上に寄与すると共に、来庁市民へのサービス提供により市民便益の向上を図り、もって札幌市出資団体として市民福祉の向上に寄与する。
③ 青少年等スポーツ及び芸術文化ふれあい事業(8ページ)	④
スポーツ及び芸術文化の各分野において、札幌の未来を担う青少年等を対象とする事業を実施することによって、青少年等の豊かな感性の醸成を図り、もって札幌市出資団体として市民福祉の向上に寄与する。	
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 525,259千円 ÷ 総支出 525,259千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	実施事業は、職員の福利厚生を通して市民福祉の向上に寄与する点において、いずれも一定の役割を果たしているが、職員の福利厚生のあり方は、常に社会情勢の変化等を踏まえて見直しを図る必要があるため、引き続きより効果的なものとなるよう、事業の見直しを継続する必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	市民の理解を得られるような時代に即した事業展開を行うため、また、財政状況の健全性を維持するため、他都市の状況も調査しながら、引き続き事業の拡充や見直しに取り組んでいく必要がある。

## 3 団体職員・構成員等

令和4年4月1日現在(単位:人)

役員	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成	役員の任期
常勤理事	0	0	0	0	12	10歳代 0 40歳代 6	理事 2年
常勤監事	0	0	0	0		20歳代 0 50歳代 2	監事 2年
非常勤理事			10			30歳代 1 60歳代 1	代表権のある役員 の就任年月
非常勤監事			2			平均年齢 47.9歳	理事長 R4.6
職員					13		副理事長 R4.6
常勤管理職	0	1	0	0		職員総数の推移(人)	R02.4.1時点 14
常勤一般職	0	2	10	0		R03.4.1時点 14	
非常勤職員			0				

#### 4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分			R2年度決算	R3年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	524,112	530,984	(100.0%)	(+6,872)
			経常費用(b)	517,981	525,259		(+7,278)
			うち管理費等(c)	14,492	12,251	(2.3%)	(▲2,241)
			うち人件費(d)	86,170	77,169	(14.5%)	(▲9,001)
			当期経常増減額(e)	6,131	5,725		(▲406)
			当期正味財産増減額(f)	▲6,650	▲596		(+6,054)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	282,736	306,058		(+23,322)
			固定資産(i)	130,034	129,984		(▲50)
			うち基本財産(j)	30,000	30,000		(0)
			負債(k)	193,788	217,655		(+23,867)
		流動負債(l)	流動負債(l)	147,142	168,770		(+21,628)
			固定負債(m)	46,646	48,885		(+2,239)
		正味財産(n)	218,982	218,387		(▲595)	
		借入金残高(o)	0	0		(0)	

#### R3年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a) 及び (b)	経常収益の大幅な変動要因は、会員数の増加に伴う会費及び交付金の増が主な理由となっており、また、経常費用においては、援護事業費及びリフレッシュ事業費の増加が要因となっている。
(d)	市派遣職（課長職）の1名減と、定年前早期退職者に対する加算措置額を積み立てないこととしたため、過年度において積み立てた分の組戻しによる差異が要因となっている。
(h) 及び (l)	流動資産及び流動負債がともに増加している理由としては、永年会員助成事業の過年度未執行分が流動負債に未払計上されており、その分の現金預金が、流動資産の前年度からの増加要因となっている。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

#### 5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R2年度決算	R3年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	90,455	97,482	(+7,027)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

## 6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R2年度	R3年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	188,982	188,387	(▲595)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	53.1%	50.1%	(▲3.0%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	192.2%	181.3%	(▲10.8%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	59.4%	59.5%	(+0.1%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	37,437千円	37,927千円	(+491千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	16.4%	14.5%	(▲1.9%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	1,035千円	875千円	(▲160千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	2.8%	2.3%	(▲0.5%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	17.3%	18.4%	(+1.1%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	17.3%	18.4%	(+1.1%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>健全性においては、剰余金が減少しており、自己資本比率・流動比率ともに前年比で減少している。しかしながら、債務超過、累積欠損の状態になく良好な状態を維持しているといえる。</li> <li>生産性においては、人件費率、職員一人当たりの管理費、管理費率がいずれも微減しており、職員一人当たりの経常収益は増加していることから、高いと評価される。</li> <li>自立性においては、市収入(市の交付金)が増加したことで市への依存度が前年比で増加しており、現状ではやや低いと評価せざるを得ない。</li> <li>以上より、健全性は概ね健全であり、生産性は高いといえるが、自立性がやや低いいため、総合評価は概ね健全とする。</li> </ul>					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

## 7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

### (1)出資・出捐

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○出資比率の維持						
①	市出資比率	目標		3,000千円	3,000千円	3,000千円
		実績	3,000千円	3,000千円		
		評価		達成		
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

### (2)人的関与

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○市職員の役員就任の継続及び派遣の縮小						
①	市派遣職員数	目標		4	3	2
		実績	5	4		
		評価		達成		
②	市職員の役員への就任数	目標		9	9	9
		実績	9	9		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○市職員の元気回復を図るための事業展開						
①	福利厚生リフレッシュ事業の利用割合	目標	<del>55.00%</del>	55.00%	60.00%	70.00%
		実績	51.20%	50.40%		
		評価		未達成		
②		目標	<del></del>			
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用割合が減少となった。一定の役割は果たしているものの、利用割合については改善の余地があるため、引き続き事業内容や魅力を周知することで、より多くの職員に利用してもらえるよう見直しを図る必要がある。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○福利厚生事業の見直しによる赤字経営の解消						
①	当期一般正味財産増減額	目標	<del></del>	赤字(予算 ▲12,240千円)	収支均衡	収支均衡
		実績	▲3,494千円	△60千円		
		評価		未達成		
②		目標	<del></del>			
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、黒字化は達成できなかったが、赤字幅は縮小された。今後も経営安定化のため、財政見直しに応じた事業見直し及び収入増加につながる自主事業の取り組みについて、引き続き検討していく必要がある。						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○外部監査の継続実施						
①	外部監査	目標	<del></del>	実施する	実施する	実施する
		実績	実施済み	実施済み		
		評価		達成		
②		目標	<del></del>			
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○スポーツおよび芸術文化活動の推進						
①	活動助成額	目標	<del>4,925千円</del>	4,925千円	4,925千円	4,925千円
		実績	4,623千円	3,037千円		
		評価		未達成		
②		目標	<del></del>			
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等の実施が困難であったため未達成となった。今後は、実施事業の見直しを含めた検討を行っていく必要がある。						

## 8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	<a href="http://www.sapporo-fukuri.or.jp/">http://www.sapporo-fukuri.or.jp/</a>			
Eメールアドレス	<a href="mailto:mail@sapporo-fukuri.or.jp">mail@sapporo-fukuri.or.jp</a>			
【経営状況等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input checked="" type="checkbox"/> その他（食堂メニュー表、運動施設空き状況等	）			
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：	なし			

※特記ない限り、本評価シート情報は令和4年7月1日現在のものです。

# 事業評価 ( 1 ) 職員等の福利厚生事業

1. 事業概要	事業所管課： 総務局職員部職員健康管理課	担当： 吉津	電話： 011-211-2086
(1)事業内容	(1)リフレッシュ事業（会員又は家族の元気回復や健康づくりのための活動を支援する事業） (2)教養文化事業（知識・教養を身につけながら会員相互の親睦を図るための活動を支援する事業） (3)体育・レクリエーション奨励事業（スポーツやレクリエーションを通じて会員相互の親睦を図るための活動を支援する事業） (4)永年会員記念事業（勤続10年、20年、30年の節目に記念品を贈呈する事業） (5)悩み事相談・精神衛生相談・法律相談事業（相談プラザを設置し、心の健康や法律相談などに対応する事業） (6)社会福祉貢献事業（「社会貢献活動」を行う会員のグループや、被災地での救助活動や復興活動など「ボランティア活動」を行う会員に対する支援を目的とした事業） (7)援護事業（会員の慶事・弔事に対して慶弔金を給付する事業） (8)健康増進事業（会員の脳血管疾患の予防・早期発見を目的とした脳ドック受診勧奨事業） (9)売店等の管理運営事業（会員及び家族の福利厚生事業の一環として行う売店等の福利関連施設の管理運営） (10)保険事業（会員を対象としたグループ保険等の斡旋） (11)貸付金事業（提携金融機関の会員専用ローンの斡旋）		市補助金 *****  市交付金 97,482千円  市委託料（一般競争入札） *****
(2)事業目的	職員的生活を安定させ、安心して公務に専念することにより、公務能率を向上させ、もって市民サービスの向上を図ること。		
(3)事業開始	昭和61年(1986年) 4月1日		

## 2. 実施結果

(1)事業収支（単位：千円）	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入（経常収益比）		524,112 ( 100.0% )	530,984 ( 100.0% )	(+6,872)
市補助金・交付金・負担金		90,455	97,482	(+7,027)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入（補助金除く）		0	0	(0)	
その他収入		433,657	433,502	(▲155)	
費用（支出）		434,062	496,639	(+62,577)	
事業費		419,570	484,388	(+64,818)	
管理費等		14,492	12,251	(▲2,241)	
収支差		90,050	34,345	(▲55,705)	
収支比率		120.75%	106.92%	(▲13.83%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	庁内大会の実施件数（教養文化、体育・レク奨励事業）	0	16	0	16
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	えらべる倶楽部ホームページ登録数（%）	81.2	85.0	81.0	85.0
②	庁内大会の参加人数（教養文化、体育・レク奨励事業）	0	3,000	0	3,000
③					
④					
⑤					
⑥					

## 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない  福利厚生事業については、平成17年度に大幅な事業の再構築を図り、その後も適宜事業の見直しを行ってきた。リフレッシュ事業やレクリエーション事業を始めとした職員の元気回復事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている。その他の指標については一定の利用率、実施件数を維持していることから、事業の有効性があると判断される。 今後も事業の実施結果や他都市の取組を参考にしながら、より効果的な事業展開となるよう適宜検討していく必要がある。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善  引き続き経費節約を含めた財政の健全化を図り、持続可能な財政規模に応じた事業を展開していく必要がある。



事業評価 ( 2 ) 市民の便益に資する事業 (売店、食堂等の管理運営事業)

1. 事業概要	事業所管課: 総務局職員部職員健康管理課	担当: 吉津	電話: 011-211-2086
(1)事業内容	職員等の福利厚生事業の一環として、福利関連施設(売店、食堂)の管理運営を行い、職員等の福利厚生の増進を図るとともに、資源の有効活用及び来庁する市民の利便性も図るためその利用を広く市民に開放している。 ①売店 (11施設11店舗。食堂併設売店を含む) ②食堂 (9施設9店舗) ※令和3年度末現在		
(2)事業目的	職員に対する福利厚生及び来庁する市民の利便性向上		
(3)事業開始	昭和61年(1986年) 4月1日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位: 千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		29,773 ( 5.7 % )	25,686 ( 4.8 % )	(▲ 4,087)
市補助金・交付金・負担金	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入 (補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	29,773	25,686	(▲ 4,087)	
費用 (支出)	費用 (支出)	29,669	25,583	(▲ 4,086)	
	事業費	29,669	25,583	(▲ 4,086)	
	管理費等	0	0	(0)	
収支差		104	103	(▲ 1)	
収支比率		100.35%	100.40%	(+0.05%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	売店・食堂等店舗数	20	20	20	20
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	売店・食堂の売り上げ額 (千円)	508,700	510,000	503,543	510,000
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 庁舎周辺の環境の変化等により、利用者数及び売上が減少した施設もあるが、メニュー内容等の工夫によって多くの職員や市民が利用しており、職員の福利厚生や来庁する市民の利便性向上に繋がっている。また、売上額自体は減少傾向にあるが、運営継続が困難な状況にはなっておらず、現状の売上で事業の目的を達成することはできている。 成果指標である売店・食堂の売上額については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の実績を下回った。目標については、令和3年度と同様にこれまでより低く設定しているが、今後も食堂・売店事業を継続できるよう、需要に応じたメニューの改善や工夫等を行いながら運営していくことが望ましい。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 収支状況は良好であるが、引き続き、売上収入の向上と事務経費の削減等に取り組んでいく必要がある。

# 事業評価 ( 3 ) 青少年等スポーツ及び芸術文化ふれあい事業

1. 事業概要	事業所管課： 総務局職員部職員健康管理課	担当： 吉津	電話： 011-211-2086
(1)事業内容	(1) 青少年がスポーツ及び芸術文化にふれあう機会を提供する事業 (2) 青少年がスポーツ及び芸術文化の指導者等の指導を受ける機会を提供する事業 (3) 在札外国人や留学生に対し、札幌のスポーツ及び芸術文化のすばらしさを発信する事業 上記(1)～(3)について、主催又は共催して事業を実施する方法、または、事業目的を達成する各種団体の事業に対して助成金等を支出する方法により実施する。 <b>【令和3年度実施事業】</b> ・札幌市内中学校吹奏楽部「札幌定期演奏会」招待事業 ・エスポラーダ北海道フットサル教室ほか ・レバンガ北海道バスケットボールクリニックほか ・札幌芸術文化研究所札幌在住外国人留学生への演奏会招待事業		
(2)事業目的	スポーツ及び芸術文化の各分野において、札幌の未来を担う青少年、在札外国人や留学生を対象とする事業を実施することによって、青少年の豊かな感性の醸成や札幌のスポーツ及び芸術文化の各分野を世界に発信することに資する。		
(3)事業開始	昭和61年(1986年) 4月1日		

## 2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位: 千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	(0)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入 (補助金除く)		0	0	(0)	
その他収入		0	0	(0)	
費用 (支出)		4,623	3,037	(▲ 1,586)	
事業費		4,623	3,037	(▲ 1,586)	
管理費等		0	0	(0)	
収支差		▲ 4,623	▲ 3,037	(+1,586)	
収支比率		0.00%	0.00%	(0)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
① 事業数		4	3	4	4
② 公益目的支出額 (千円)		4,623	4,925	3,037	4,925
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
① 各事業の参加人数 (人)		3,874	1,500	627	1,500
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

## 3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	本事業に参加した多くの市民に対し、スポーツ及び芸術文化にふれあう機会を提供することが出来ており、一定の役割を果たしていると考えられる。 一方で、成果指標である各事業の参加人数は年々減少している。これは、数年に一度の大規模なイベントに関連する事業を実施する際には参加人数が大きく増加する傾向にあるところ、近年大規模なイベントが行われていないことが関係している。なお、令和4年度はそのようなイベントの実施が見込まれず、また、新型コロナウイルス感染症の影響もあることから、前年度と同様に目標を低く設定している。 イベント等の実施状況の影響を受けるため、引き続き、実施事業の見直しを含めた検討を行っていく必要がある。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	本事業は、一般財団法人に移行する際に所有していた公益目的財産相当額がなくなるまで支出することを義務付けられた公益目的支出計画に基づく事業である。よって、収支状況としては収入がなく、また、支出が大きい方が計画を早期に達成できるものであるが、各事業の参加人数は年々減少している。このため、年度によって実施されている事業規模にばらつきはあるものの、より費用対効果の高い事業を吟味して、助成金の支出先を見直す必要がある。



# 貸借対照表

令和4年3月31日現在

一般財団法人札幌市職員福利厚生会

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	287,077,720	266,162,280	20,915,440
未収金	9,365,877	8,972,138	393,739
前払金	7,029,202	6,927,358	101,844
立替金	2,571,441	-	2,571,441
仮払金	13,750	674,539	△ 660,789
流動資産合計	306,057,990	282,736,315	23,321,675
<b>2 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
投資有価証券	30,000,000	30,000,000	-
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	-
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	48,884,786	45,170,593	3,714,193
支払準備引当資産	16,000,000	16,000,000	-
特定資産合計	64,884,786	61,170,593	3,714,193
(3) その他固定資産			
土地	6,619,300	6,619,300	-
建物	4,568,792	4,944,678	△ 375,886
構築物	6,954,441	9,313,794	△ 2,359,353
什器備品	1,710,196	2,824,437	△ 1,114,241
保証金	8,500	9,000	△ 500
投資有価証券	8,266,700	6,296,600	1,970,100
ソフトウェア	2,519,133	2,494,593	24,540
長期貸付金	8,904,950	9,634,150	△ 729,200
長期未収金	-	1,475,393	△ 1,475,393
貸倒引当金	△ 4,452,475	△ 4,748,075	295,600
その他固定資産合計	35,099,537	38,863,870	△ 3,764,333
固定資産合計	129,984,323	130,034,463	△ 50,140
資産合計	436,042,313	412,770,778	23,271,535
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	160,604,583	133,464,845	27,139,738
預り金	288,137	5,909,845	△ 5,621,708
仮受金	1,260	-	1,260
未払消費税等	1,259,700	1,695,500	△ 435,800
未払法人税等	6,616,600	6,071,700	544,900
流動負債合計	168,770,280	147,141,890	21,628,390
<b>2 固定負債</b>			
退職給付引当金	48,884,786	46,645,986	2,238,800
固定負債合計	48,884,786	46,645,986	2,238,800
負債合計	217,655,066	193,787,876	23,867,190
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
(うち基本財産への充当額)	( 18,000,000)	( 18,000,000)	(    -)
(うち特定資産への充当額)	(    -)	(    -)	(    -)
<b>2 一般正味財産</b>			
(うち基本財産への充当額)	( 12,000,000)	( 12,000,000)	(    -)
(うち特定資産への充当額)	( 16,000,000)	( 16,000,000)	(    -)
正味財産合計	218,387,247	218,982,902	△ 595,655
負債及び正味財産合計	436,042,313	412,770,778	23,271,535

# 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

一般財団法人札幌市職員福利厚生会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	69,000	69,000	-
基本財産利息振替額	69,000	69,000	-
② 特定資産運用益	2,212	4,010	△1,798
特定資産受取利息	2,212	4,010	△1,798
③ 受取会費	317,600,683	313,112,812	4,487,871
正会員受取会費	247,612,138	247,387,029	225,109
再任用会員受取会費	17,298,720	16,341,020	957,700
準会員受取会費	44,009,160	40,705,660	3,303,500
特別会員受取会費	8,680,665	8,679,103	1,562
④ 事業収益	101,156,750	104,222,903	△3,066,153
リフレッシュ事業益	2,017,075	2,046,992	△29,917
体育施設運営益	175,133	417,325	△242,192
使用料収益	25,487,104	28,241,467	△2,754,363
手数料収益	71,246,295	71,184,794	61,501
貸付金事業益	2,231,143	2,332,325	△101,182
⑤ 受取補助金等	97,482,000	90,455,000	7,027,000
受取地方公共団体交付金	97,482,000	90,455,000	7,027,000
⑥ 受取負担金	4,922,636	6,418,758	△1,496,122
受取負担金	4,922,636	6,418,758	△1,496,122
⑦ 雑収益	7,781,073	7,827,644	△46,571
受取利息	94,217	109,302	△15,085
広告料収益	5,376,000	5,376,000	-
雑収益	2,310,856	2,342,342	△31,486
<b>経常収益計</b>	<b>529,014,354</b>	<b>522,110,127</b>	<b>6,904,227</b>
(2) 経常費用			
① 事業費	513,008,606	503,488,808	9,519,798
給与手当	53,123,811	55,012,068	△1,888,257
準職員報酬	2,779,034	2,674,016	105,018
退職給付費用	2,539,283	6,824,780	△4,285,497
福利厚生費	13,047,513	14,758,371	△1,710,858
旅費交通費	14,990	20,121	△5,131
通信運搬費	1,835,245	1,582,888	252,357
減価償却費	4,737,438	4,746,479	△9,041
消耗品費	1,055,833	1,354,997	△299,164
修繕費	-	5,000	△5,000
印刷製本費	8,035,409	7,365,950	669,459
光熱水料費	229,409	250,799	△21,390
賃借料	33,135,778	37,160,235	△4,024,457
保険料	685,741	965,708	△279,967
諸謝金	247,572	247,572	-
租税公課	19,450,818	19,086,330	364,488
支払負担金	5,774,369	6,958,975	△1,184,606
支払助成金	202,256,551	184,683,518	17,573,033
支払手数料	2,929,900	2,260,200	669,700
委託費	160,978,116	157,494,537	3,483,579
雑費	151,796	36,264	115,532
② 管理費	12,250,501	14,492,147	△2,241,646
役員報酬	618,948	618,948	-
給与手当	4,401,030	4,709,694	△308,664

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
退職給付費用	-	697,663	△697,663
福利厚生費	1,278,074	1,493,063	△214,989
会議費	6,910	27,836	△20,926
旅費交通費	2,240	3,007	△767
通信運搬費	99,307	84,468	14,839
消耗品費	601,352	668,791	△67,439
印刷製本費	1,940	65,514	△63,574
光熱水料費	29,189	31,946	△2,757
賃借料	1,191,516	1,182,312	9,204
保険料	104,050	300,000	△195,950
租税公課	16,200	42,250	△26,050
支払負担金	72,000	72,000	-
支払手数料	10,000	10,000	-
委託費	3,804,715	4,476,105	△671,390
雑費	13,030	8,550	4,480
<b>経常費用計</b>	<b>525,259,107</b>	<b>517,980,955</b>	<b>7,278,152</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	3,755,247	4,129,172	△373,925
投資有価証券評価損益等	1,970,100	2,001,450	△31,350
評価損益等計	1,970,100	2,001,450	△31,350
当期経常増減額	5,725,347	6,130,622	△405,275
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
① 貸倒引当金戻入益	295,600	294,600	1,000
貸倒引当金戻入益	295,600	294,600	1,000
経常外収益計	295,600	294,600	1,000
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	2	3,651	△3,649
什器備品除却損	2	3,651	△3,649
② その他損失	-	7,000,000	△7,000,000
過年度損益修正損	-	7,000,000	△7,000,000
経常外費用計	2	7,003,651	△7,003,649
当期経常外増減額	295,598	△6,709,051	7,004,649
税引前当期一般正味財産増減額	6,020,945	△578,429	6,599,374
法人税、住民税及び事業税	6,616,600	6,071,700	544,900
当期一般正味財産増減額	△595,655	△6,650,129	6,054,474
一般正味財産期首残高	200,982,902	207,633,031	△6,650,129
一般正味財産期末残高	200,387,247	200,982,902	△595,655
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
(1) 基本財産運用益	69,000	69,000	-
基本財産利息	69,000	69,000	-
(2) 一般正味財産への振替額	△69,000	△69,000	-
一般正味財産への振替額	△69,000	△69,000	-
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	18,000,000	18,000,000	-
指定正味財産期末残高	18,000,000	18,000,000	-
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>218,387,247</b>	<b>218,982,902</b>	<b>△595,655</b>